



百瀬智宏「風の視点」

回覧捺印		
月 日	月 日	月 日
月 日	月 日	月 日
月 日	月 日	月 日

編集責任 みらい会事務局

03-3665-9009 (直通) 03-3662-7687 (FAX)



web 月刊みらい

<https://www.hat.co.jp/service/information/gekkan>

目次

トップインタビュー	シーケー金属株式会社 代表取締役社長 釣谷 宏行	2
Opinion	石油価格と建築資材価格・需給動向	4
国内外の経済環境		6
住宅・建築動向		8
コラム	●卸売業の業務分析 <パレート分析④・クジラ曲線> ●非労働力人口の余力	10
素材価格		12
セグメント別市場動向		13
法改正 vol.25	建築物LCAが変える資材調達の新しい判断軸 ― 根拠を示せる提案と、代替提案力が問われる時代へ ―	14
住まいを取り巻く建築雑談	臨床微生物学会特別講演より 元官僚の語る防災 Ⅲ	16
”建築”を取り巻く現状と変化	新たな住生活基本計画 ～ストック価値向上と人生100年時代を見据えて	18
北海道みらい市レポート		20
東北みらい市レポート		21
関西みらい市ポスター		22
宮田トオルの健康が一番！	vol.115 脳と腸の関連性について	23
おすすめ商材		24



シーケー金属株式会社
代表取締役社長 釣谷 宏行

供給危機の時代に、 富山から「日本品質」と 「不変の使命」を届ける

インタビュー時の
動画はこちら⇒



マーケットの動向と見通し インフレの加速と、揺らぐ建設投資

2026年度、私たちの事業環境は大きな転換点を迎えています。現在、長期間にわたるホルムズ海峡の封鎖を背景としたエネルギー・石油化学製品の供給混乱に加え、深刻なインフレのリスクが顕在化しています。

特に懸念しているのは、建築資材の価格急騰が業界全体に落としている影です。工事が長期間にわたる大規模な再開発事業などでは、将来のコスト増大を懸念してゼネコンがリスクを取れず、計画の中止や入札不調に終わるケースが目立ってきました。こうした「需要はあるのに事業が成立しない」という事態は、業界の将来にとって極めて深刻な課題です。

一方で、半導体工場関連やデータセンター、大阪IR事業などの戦略的投資は継続しており、現場を止めないための金属管（鉄管継手）の「確実性」と「安定したコストパフォーマンス」が改めて強く求められています。私たちは、この不安定な時代において、現場と事業を支えるための「確実な選択肢」を提供し続ける決意です。

今年度の当社の経営方針 国内生産と「正社員主義」が支える日本品質

今年度、私が掲げる最大の指針は、不透明な市場に対する圧倒的な「安心」の提供です。

多くのメーカーが海外生産や非正規雇用に依存していますが、当社は一貫して国内生産にこだわり、可能な限り自社で「内作」することに心血を注いできました。

そして何より、当社の品質を支えているのは「人」です。シーケー金属の社員は、ほぼ全員が日本人の正社員です。パート、派遣、外注に頼ることなく、志を共にする正社員が全工程を担っています。

富山拠点のBCPにおける優位性を活かし、熟練の社員が「5カ月分」の製品在庫を造り続ける。海外からの入荷遅延やコスト高騰、さらには人手不足に苦慮する市場において、当社が即納体制を維持できるのは、この揺るぎない自前の組織力があるからです。



トップジョイント ステンレス製B-0



プレシールコア継手



パイプシェーバーmini

営業方針・目標・施策

現場を支える「在庫」と「アナログな対応力」

営業面では、この圧倒的な在庫量を背景に、「現場の停滞をゼロにする」ことを目標に掲げます。東京物流センターをはじめとする全国の拠点をフル稼働させ、現場の「今すぐ欲しい」に応える「バラ出荷」にも柔軟に対応します。

また、供給混乱期だからこそ、当社が大切にしている「電話による営業アシスタント体制」を通じて、最新の状況を「人の声」で正確にお伝えします。デジタルでは解決できない、現場の切迫した課題に寄り添うアナログな対応力を、今こそ発揮してまいります。

今後の課題・方向など

飽くなき「開発力」と「供給責任」の完遂

当社の真の強みは、現場の声を形にする「開発力」にあります。「毎年のように新製品や新工法を提案する」という姿勢を貫き、本年3月発売の「パイプシェーバーmini」のように、省力化と工期短縮を可能にする施工革新に挑

み続けます。

そして、私が社長として最も重く受け止めているのは、メーカーとしての「供給責任」です。

たとえ市場環境が変化し、鉄管継手などの需要が減少していく局面が来たとしても、私たちは決して歩みを止めません。社会インフラを支える製品を、最後の一社になっても供給し続ける。その責任を果たし抜くメーカーでありたいと考えています。この「不変の覚悟」こそが、シーケー金属が皆様にお約束する「みらい」です。

流通(みらい会)への期待

強固なネットワークで「日本のインフラ」を守る

橋本総業様をはじめとする「みらい会」の皆様は、市場の安心を守る「情報の最前線」です。

現場の困りごとやコスト感のフィードバックこそが、私たちの開発と供給の精度を高めます。物流の2024年問題や現在の供給不安を、流通の皆様とメーカーが一体となった強固なネットワークで乗り越え、共に日本の産業インフラを支え抜いていきたいと考えております。



石油価格と 建築資材価格・需給動向

宮脇 淳

株式会社日本政策総研 代表取締役社長
北海道大学名誉教授

国の補助金政策により、ガソリンや夏季電力料金等については、価格上昇を抑制する措置が講じられています。一方で、建築関係の物価は急速な上昇を続けています。経済における価格動向の実勢を見るには、価格と共に需給関係も考慮する必要があります。以下では、国土交通省「主要建設資材需給・価格動向調査」の2026年5月データを用いて、建築に関連する代表的な石油(軽油)、木材(型枠合板)、H形鋼の需給・価格動向を概観します。

石油(軽油)

建設業・輸送業では軽油を大量に使用することから、軽油価格動向が経営に大きく影響します。軽油価格は、4月調査段階で「4.0」前後と価格上昇傾向であることが明確でした。しかし、地域差はあるものの5月に入り、需給関係のひっ迫度が緩和し価格の上昇圧力も緩和傾向にあります。世界の原油価格は3月以降、ホルムズ海峡の状況で大きく乱高下していますが、4-5月は概ね1バレル=100ドル前後の動向にあります。

米国・イラン間でホルムズ海峡の自由航行が担保され

ても、その後に大きな問題が残ります。第1は、ホルムズ海峡で滞留しているタンカーの移動、第2は、貯蔵施設に在庫として積み上がっている原油の解消、第3は紛争中停止している製油設備等の修理・点検・再稼働です。米国・イラン紛争前の状況に戻るには、少なくとも1年を要する見込みです。このため、軽油価格は2026年度中高止まりの状況が続き、仮に米国・イラン間の交渉が長期化すれば、供給面から需給関係に大きな制約が生じる危険性があります。

【表1】 軽油価格・需給動向

地 域	価格動向			需給動向		
	前回調査 4/ 1~5	前回調査 5/ 1~5	前回調査との差	前回調査 4/ 1~5	前回調査 5/ 1~5	前回調査との差
北海道 (1道)	4.1	3.9	▲ 0.2	3.3	3.2	▲ 0.1
東 北 (6県)	3.6	3.6	0.0	3.2	3.2	0.0
関 東 (1都8県)	4.1	3.8	▲ 0.3	3.5	3.3	▲ 0.2
北 陸 (3県)	4.0	3.7	▲ 0.3	3.3	3.2	▲ 0.1
中 部 (4県)	4.2	4.0	▲ 0.2	3.4	3.2	▲ 0.2
近 畿 (2府5県)	3.9	3.8	▲ 0.1	3.5	3.6	0.1
中 国 (5県)	4.0	3.6	▲ 0.4	3.1	3.1	0.0
四 国 (4県)	3.9	3.5	▲ 0.4	3.1	3.2	0.1
九州・沖縄 (8県)	4.0	3.7	▲ 0.3	3.3	3.2	▲ 0.1

【注】 価格動向は、1(下落)、2(やや下落)、3(横ばい)、4(やや上昇)、5(上昇)／需給動向は、1(緩和)、2(やや緩和)、3(均衡)、4(ややひっ迫)、5(ひっ迫)

【表2】 型枠用合板価格・需給動向

地 域	価格動向			需給動向		
	前回調査 4/ 1~5	前回調査 5/ 1~5	前回調査との差	前回調査 4/ 1~5	前回調査 5/ 1~5	前回調査との差
北海道 (1道)	3.8	3.7	▲ 0.1	2.8	3.4	0.6
東 北 (6県)	3.4	3.6	0.2	3.0	3.1	0.1
関 東 (1都8県)	3.5	3.7	0.2	3.0	3.4	0.4
北 陸 (3県)	3.4	3.8	0.4	3.2	3.2	0.0
中 部 (4県)	3.5	3.6	0.1	3.1	3.2	0.1
近 畿 (2府5県)	3.4	3.7	0.3	3.1	3.2	0.1
中 国 (5県)	3.6	3.8	0.2	3.1	3.4	0.3
四 国 (4県)	3.5	3.6	0.1	3.1	3.2	0.1
九州・沖縄 (8県)	3.4	3.6	0.2	2.9	3.2	0.3

[注] 価格動向は、1(下落)、2(やや下落)、3(横ばい)、4(やや上昇)、5(上昇)／需給動向は、1(緩和)、2(やや緩和)、3(均衡)、4(ややひっ迫)、5(ひっ迫)

木材(型枠用合板)

コンクリート型枠の流し込みのほか、建築物の構造材、内装材、家具材、梱包材等幅広く活用される型枠合板の5月時点の価格は、北海道を除いて前回調査に比べて強含んでいます。また、価格動向の水準も「やや上昇」の「4」に近づきつつあります。また、需給動向も前回調査に比べ「ややひっ迫」方向に移行しています。合板価格は、マレーシアやインドネシア等の海外市場と為替相場の影響を強く受けます。とくに、東南アジアは中東情勢により燃料価格が上昇しており、原木伐採業の採算性も悪化しています。加えて、接着剤の供給制約が強まっていることから、型枠合板の価格上昇が構造的課題となっています。

H型鋼

建設用鋼材の代表格であるH形鋼の流通価格は、地域を問わず「やや上昇」の水準となっています。原料高によ

り採算性が悪化したメーカーの値上げが市場に浸透する流れとなっています。需要ひっ迫度は、建設工事の停滞により「均衡」水準にあるものの、中東紛争で世界的なインフレ圧力の影響を強く受けた結果となっています。

まとめ

各材の価格上昇の背景には、米国・イラン紛争による世界的なインフレの加速があります。インフレの加速も「コストプッシュ」(コスト上昇)要因と「ダイヤモンドプル」(需要拡大)要因に分けられます。現段階の各材の価格上昇は、「コストプッシュ」が主因となっています。しかし、米国・イラン紛争が実質的に長期化すれば、第三の要因である「サプライサイド」の問題、すなわち供給制約による価格上昇に陥る危険性があります。また、米国とイラン間の停戦等交渉が成立しても、「石油」項目で整理したように「その後の問題」へ留意する必要があるため、少なくとも2026年度を通じて注視すべき課題となります。

【表3】 H型鋼価格・需給動向

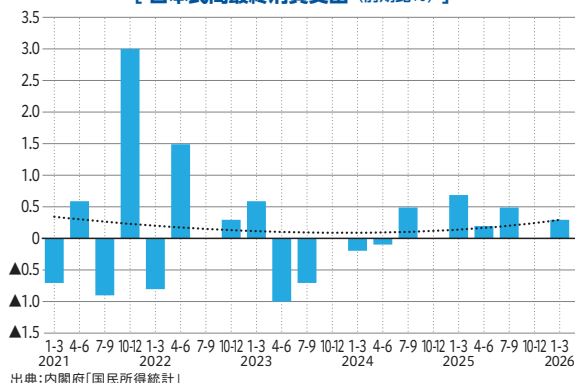
地 域	価格動向			需給動向		
	前回調査 4/ 1~5	前回調査 5/ 1~5	前回調査との差	前回調査 4/ 1~5	前回調査 5/ 1~5	前回調査との差
北海道 (1道)	3.9	4.2	0.3	3.0	3.3	0.3
東 北 (6県)	3.7	3.7	0.0	2.9	3.0	0.1
関 東 (1都8県)	3.8	3.9	0.1	3.0	3.0	0.0
北 陸 (3県)	3.8	3.9	0.1	3.0	3.0	0.0
中 部 (4県)	3.9	3.9	0.0	3.1	3.1	0.0
近 畿 (2府5県)	3.8	3.9	0.1	2.9	3.0	0.1
中 国 (5県)	3.8	4.0	0.2	2.9	3.0	0.1
四 国 (4県)	3.8	4.0	0.2	2.8	2.9	0.1
九州・沖縄 (8県)	3.9	3.7	▲ 0.2	2.9	2.9	0.0

[注] 価格動向は、1(下落)、2(やや下落)、3(横ばい)、4(やや上昇)、5(上昇)／需給動向は、1(緩和)、2(やや緩和)、3(均衡)、4(ややひっ迫)、5(ひっ迫)

日本 GDP民間消費低迷続く

内閣府「国民所得統計」によると、2026年Q1(1~3月期)の実質民間最終消費支出は前期比0.3%、年率1.2%成長となった。所得は増加傾向にあるものの、生活関連物価の上昇が大きく、積極的な消費に結びついていない。3月以降のガソリン価格上昇に対して補助金等負担軽減策が実施されているが、消費拡大への効果は限定的となっている。

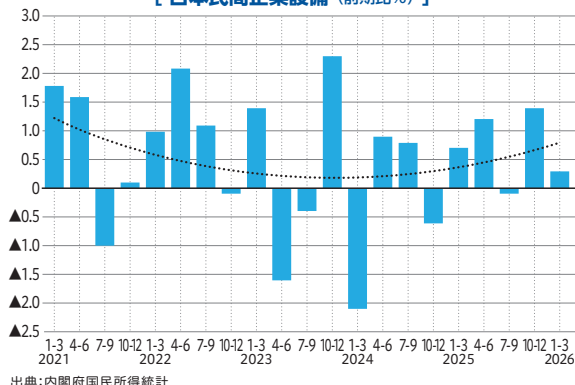
【日本民間最終消費支出(前期比%)】



日本 GDP設備投資堅調

内閣府「国民所得統計」によると、2026年Q1の実質企業設備投資は前期比0.3%、年率1.2%成長となった。四半期による変動はあるものの、2024年を底に設備投資は増加傾向にある。ただし、26年の企業設備投資計画を日本銀行短期経済観測でみると、イラン紛争等への不安を反映した慎重な姿勢が強まっており、減速する危険性がある。

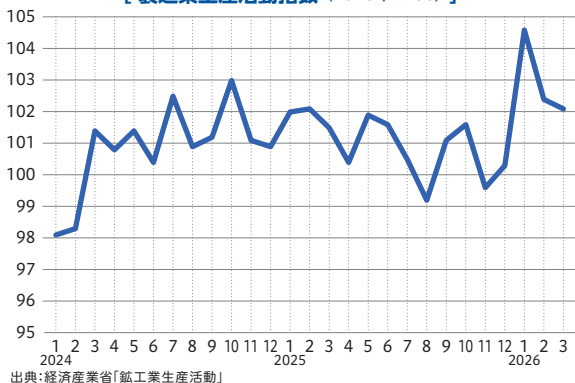
【日本民間企業設備(前期比%)】



日本 製造業生産活動横ばい

経済産業省「鉱工業生産活動指数」によると、3月の製造業生産活動は概ね横ばいの動きを続けている。AI関連投資に加え、中東紛争の長期化を睨んだ前倒し需要拡大が下支えとなっている。一方で、ホルムズ海峡をめぐる米国・イランの対立は、原材料供給の制約を強めており、生産活動自体を減少させる要因が強まりつつある。

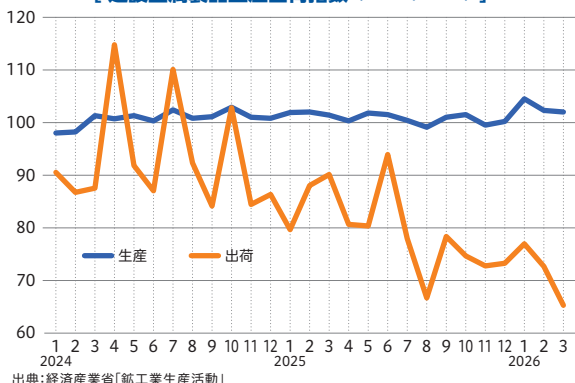
【製造業生産活動指数(2020年=100)】



日本 製造業建設関係生産・出荷減少

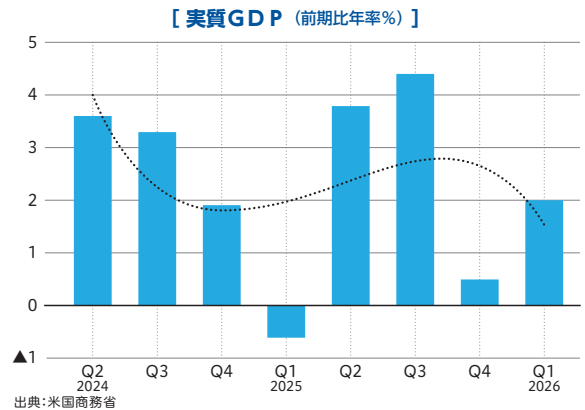
経済産業省「鉱工業生産活動指数」によると、3月の建設金属製品の生産・出荷は減少傾向を強め生産抑制の動きが広がっている。2025年後半から住宅投資への意欲は、金利上昇や建築資材の価格上昇を背景に悪化傾向を強めてきた。加えて、3月以降のイラン情勢深刻化が悪化傾向を加速させている。このため、建設関連製品の生産・出荷状況が悪化している。

【建設金属製品生産出荷指数(2020年=100)】



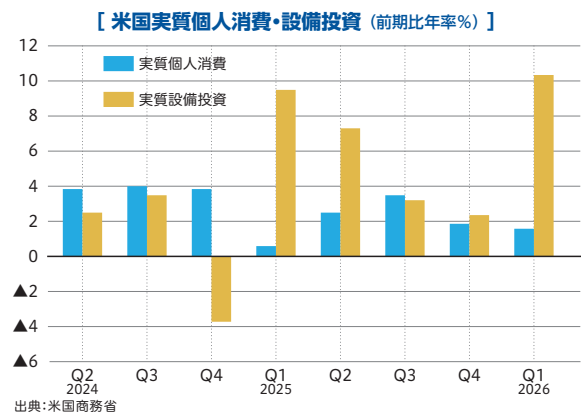
米国 経済加速も消費低迷

米国商務省「GDP統計」によると、2026年Q1(1-3月期)の実質GDP成長率は前期比年率2%となり経済成長が加速した。経済成長が加速した大きな要因は、AI投資を中心とした企業設備投資拡大にある。一方で、米国経済の1/3を占める個人消費は、エネルギー関連価格上昇等によるインフレ懸念の拡大により若干減速した。



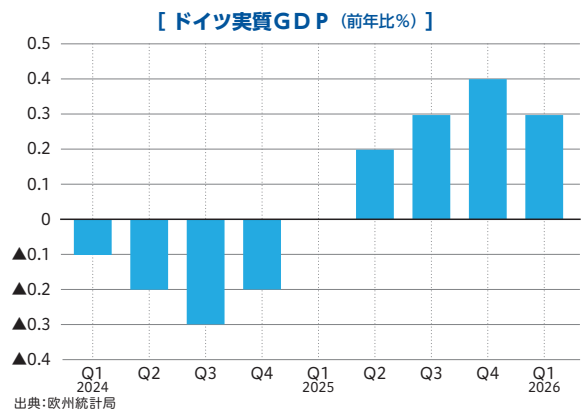
米国 企業設備投資加速

米国商務省「GDP統計」によると、2026年Q1の実質企業設備投資は前期比年率10.4%となり、前期である25年Q4の同2.4%に比べて加速した。加速の要因は、非製造業を中心にAI等デジタル機器やソフトウェア支出が拡大したことにある。加えて、イラン紛争の長期化を睨んだ前倒し需要拡大が、製造業設備投資の下支える要因となった。



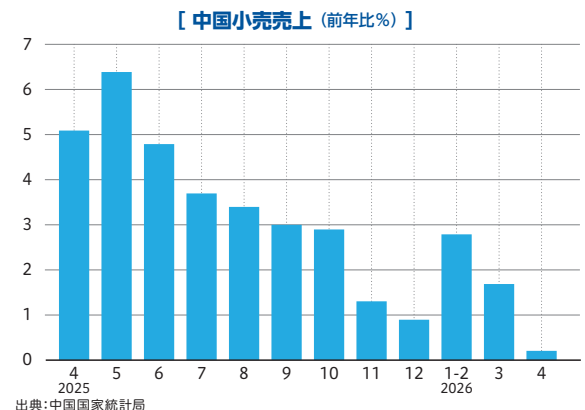
欧州 ドイツ経済減速

ドイツ連邦統計局「GDP統計」によると、ドイツ経済は、再び減速傾向を示している。25年10-12月期は、政策展開による政府支出拡大、個人消費の増加に支えられ前年比0.4%成長となった。しかし、26年1-3月期は前年比0.3%と減速している。原油、天然ガス等エネルギー価格の上昇などから需要が低迷し、失業者数も増加傾向にある。



中国 個人消費低迷

中国国家统计局によると、4月の「小売売上高」は前年比0.2%増にとどまり大きく減速した。エネルギー価格の上昇を主因に国内需要低迷が加速し、小売売上も3年ぶりの低迷に陥っている。企業の生産活動も減速傾向を強めており、中国経済はスタグフレーションが深刻化している。



住宅・建築動向

需要動向

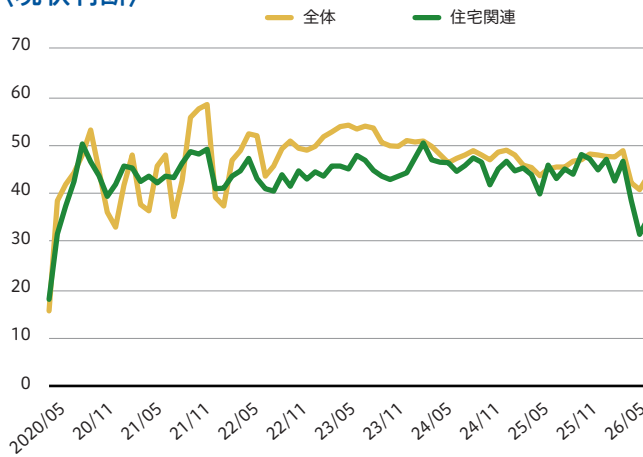
株式会社日本政策総研 研究員 宮脇 万和

出典：内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成

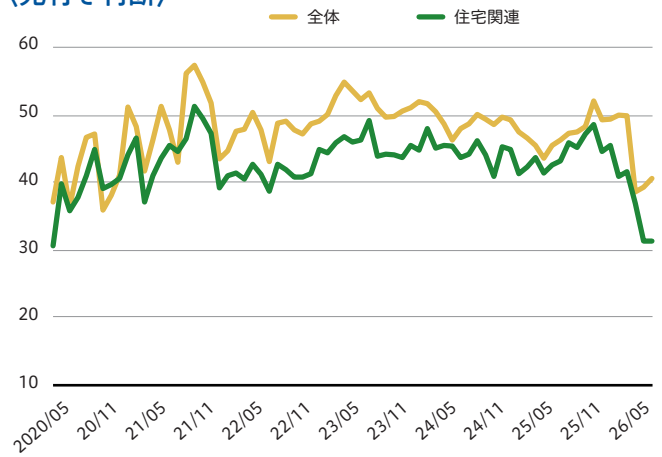
景気ウォッチャー調査(2026年5月)			
現状		先行き	
全体	住宅	全体	住宅
43.6	34.8	40.7	31.4

内閣府「景気ウォッチャー調査」によると、5月の景気現状判断は「全体」D Iが43.6と前月比で改善した。住宅関連D Iの現状判断も改善を示した。一方、先行き判断D Iは飲食、サービス関連等他項目で改善する中、住宅は横ばいの動きにとどまり先行きに慎重な見方が続いている。

〈現状判断〉



〈先行き判断〉



〈景気の先行きに対する判断理由〉

景気の先行きに対する判断の理由について、その主だったもの及び特徴的と考えられるものを取りまとめると以下のとおりであった。

先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由	地域
やや良くなる	住宅販売会社(経営者)	国内ホテルの宿泊料金は全国平均で年8%、都内は年9%程度上昇しつつあるため、ホテル業界は良くなる。	東京都
	住宅販売会社(経営者)	売り物件が集まれば集客が可能になるため、景気は上向く。ただし、物件の売却価格は少々下落することになるかもしれない。	東海
変わらない	住宅販売(経営者)	住宅着工数が増えることは見込めない。原材料価格の高騰も続くこととみられるため、今後も景気の悪い状態が続くことになる。	北海道
	設計事務所(経営者)	建築費の高騰が改善される要素が見当たらないため、建築することを様子見している顧客が多い。	中国
	設計事務所(所長)	今月の状態が2~3か月先の結果となり、この状態が続くため変わらないと考えている。	九州
やや悪くなる	住宅販売(従業員)	良くなる材料が見当たらない。	東北
	住宅販売(経営者)	引き合い等が大変少なく、なかなか成約に結び付かない。	北関東
	設計事務所(所長)	今後も物価対策が進まない限り、景気が良くなると考えられない。	北関東
	その他住宅[室内装飾業](従業員)	今のところ好転する材料がない。	東海
	住宅販売会社(従業員)	能登半島地震の被災地での新築受注は一巡し、今後の方針について悩んでいる人が多くなっている。	北陸
	その他住宅投資の動向を把握できる者[不動産仲介](経営者)	金融機関の融資基準の厳格化に加え、物価の上昇や原油の供給不安などに伴う節約意識も働くため、消費は減速する。	近畿
	設計事務所(所長)	資材や機器が現場に入りづらくなっており、工事が中断するといった事態も発生している。	四国
悪くなる	住宅販売(経営者)	中東情勢の影響と長期金利の上昇で、建設不動産の現場は悲惨な状況。建築単価の高騰と建築資材の供給停止で値決めも困難。	北海道
	設計事務所(所長)	受注見込みが全くない。	東京都
	その他住宅[住宅資材](営業)	中東情勢に明るい兆しがみえない状態で、建築資材を通常どおりに動かすことは考えられない。	東京都
	住宅販売会社(従業員)	下請業者から今すぐの工事条件で見積りを出されることもあるが、2か月後になると納入すら予測不能で見積りを出してくれない。	東海
	住関連専門店(店長)	建築、インテリア業界では、石油製品が不足気味な状況を受けて、工期や納期の遅れに関する話題が少しずつ始めている。	近畿
	住宅販売会社(営業担当)	建築費の増加や金利の上昇に伴い景気後退が懸念される。	中国

着工動向

出典：国土交通省「建築着工統計調査」より作成

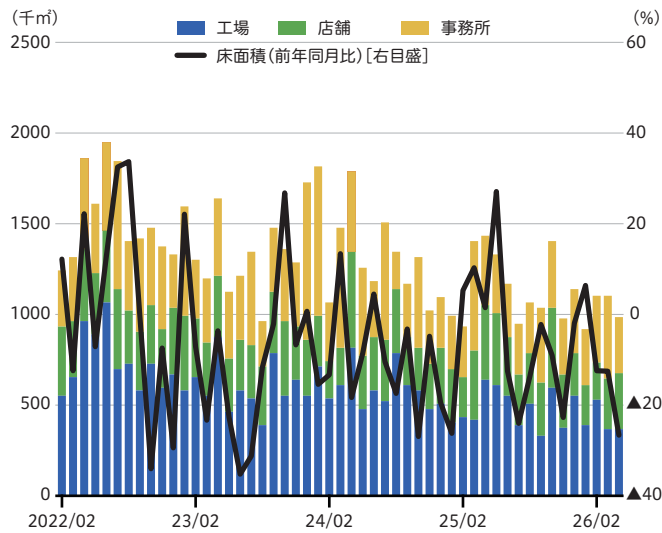
新築着工(2026年4月)											
単位(千㎡,%)											
全体	民間非居住用		事務所		店舗		工場		倉庫		
8,031	▲5.1	2,658	▲26.5	318	▲16.4	311	▲22.5	370	▲42.6	791	49.8

国土省「建築着工統計」によると、4月の民間非住宅新築着工床面積は前年比5.1%の減少となった。業種別では不動産等、用途別では倉庫を除いて全て前年比で減少している。設備投資に対する企業の慎重な姿勢を反映する結果となった。

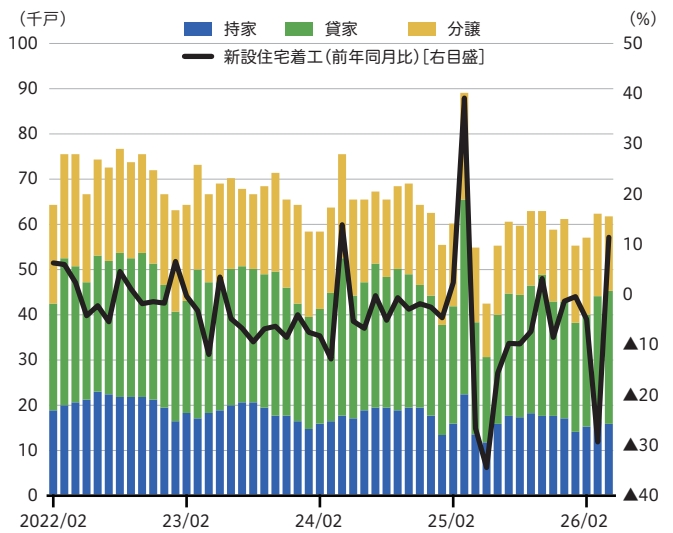
新設住宅着工(2026年4月)											
単位(戸,%)											
全体	持家		貸家		分譲						
	うちマンション	うち一戸建て									
62,569	11.4	16,296	19.5	29,265	17.3	16,702	3.4	6,293	▲18.4	10,156	24.3

国土省「建築着工統計」によると、4月の新設住宅着工は、持家、貸家、分譲が前年に比べて増加し、全体で前年比11.4%増となった。ただし、4月は年度替わりで季節的に増加する傾向があり、季節調整済前期比年率では1.7%減と弱い動向にある。

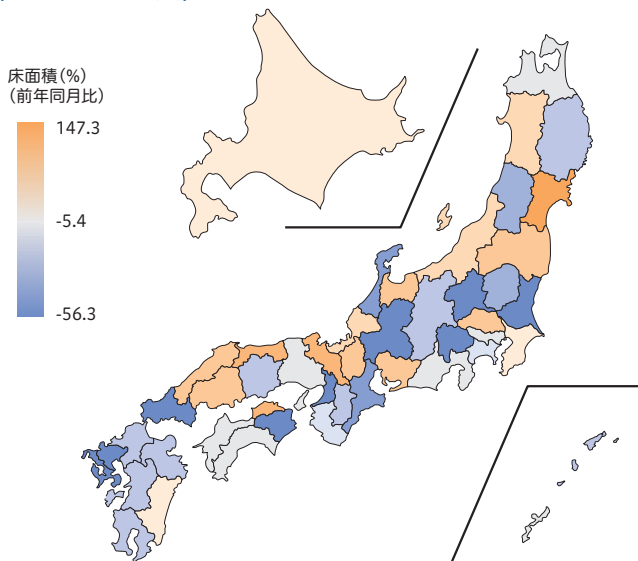
〈建築着工推移〉



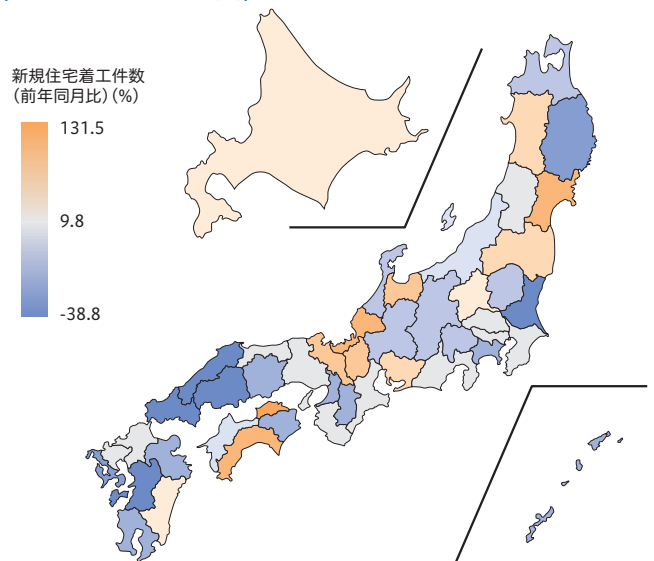
〈住宅着工推移〉



〈建築着工全国〉



〈新設住宅着工全国〉



宮脇 淳

株式会社日本政策総研代表取締役社長 北海道大学名誉教授

■■■ データコラム ■■■

卸売業の業務分析 «パレート分析④・クジラ曲線»

前回6月号でみたように、ABC分析は、パレート分析を基礎に売上高、原価、利益などのデータから商品、顧客や業務をA・B・Cの3ランクに分類し分析する方法です。たとえば、売上高高位の20%取引先は「A」、同中位の60%取引先は「B」、同低位の20%取引先は「C」にランク分けします。Aランクは売上高に対して最も寄与が大きく、企業のリソースを集中して高いレベルで投入すべき取引先であることを示します。Bランクは中程度のリソース集中、Cランクは売上高全体への影響が小さいためリソース投入の効率化を検討すべき取引先となります。

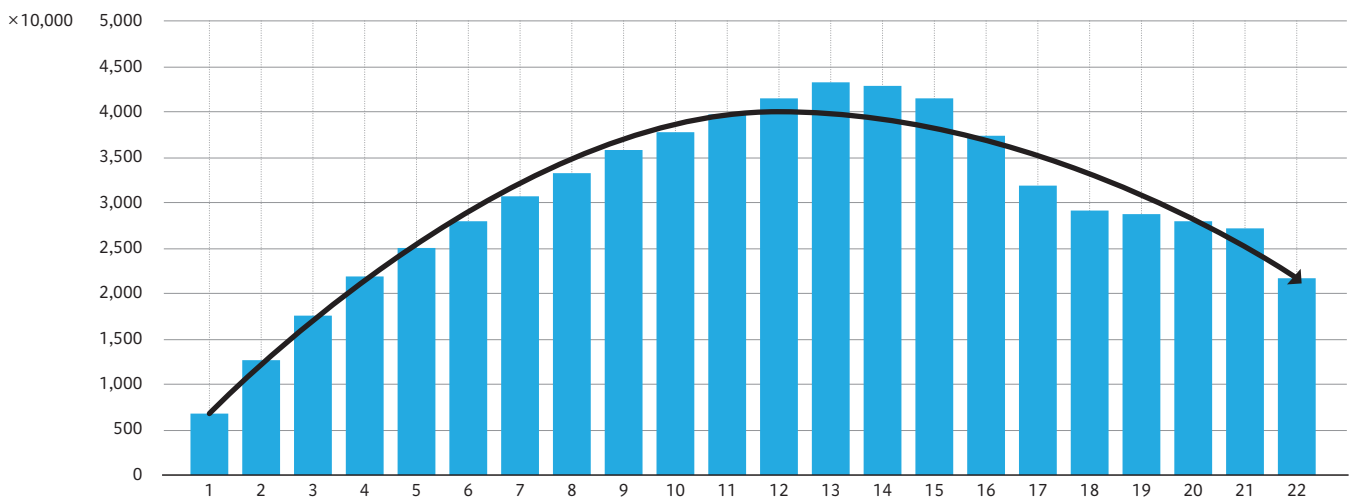
ABC分析の次のステップとして営業利益の積み上げグラフたる「クジラ曲線」をご紹介します。クジラ曲線は、パレート分析と同様に商品、顧客、業務等について営業利益によって大きい順に並べ、それを累積させるグラフです。図1は、その仮想例です。「鯨の背」の形を想像できることからこの名がついています。

図1は、A社の取引先22社の営業利益を累積した仮想のグラフです。A社の最終的な累積黒字は、一番右端の棒グラフに示されるように2,170万円です。しかし、内訳を見ると上位13社段階では累積黒字が4,340万円となっています。残り9社の取引で2,000万円強の赤字

を生んでいることが分かります。この赤字額を少しでも減少させ、最終的に収支をトントンまで改善できれば、全体の営業利益は倍の4,340万円となります。A社は本来4,000万円強の収益を上げる企業体力があります。しかし、リソース投入のウェイトや営業スタイル等によりその体力を十分発揮できていないことが分かります。

もちろん、現実の商取引では短期的な利益以外にも考慮すべき点が多々あります。そうした場合でも、クジラ曲線は自らの収益体力と現実のギャップを理解する上で不可欠な分析手法です。加えて、この分析の前提として顧客別、商品別、業務別の利益管理を行うことが重要となります。売上の大きさと利益の大きさは必ずしも同一に評価できないからです。販売費や物流費なども含めてコストを把握し、利益管理を行います。最終的には機会コストの検討も含めることとなります。機会コストとは、「ある選択をしたことで放棄した他の選択肢から得られた最大の利益」のことです。今回の仮想例で言えば、赤字を生んでいる取引先へのリソース投入を他の選択肢に変えることで、どれだけ利益がさらに得られたかの検討となります。

【図1】クジラ曲線・累積利益 (万円)



非労働力人口の余力

建設業界の労働力不足の深刻化は、周知の事実です。女性や高齢者の労働力が社会で拡大する中でも、多くの業種では構造的な労働力不足は解消されていません。厚生労働省の「労働力調査」で国内の労働力人口、すなわち「就業者と働く意思がある失業者」を合計した人口は、2025年7,004万人で過去最高に達しています。65歳以上でも4人に1人は、何らかの仕事に従事しています。法改正や待遇改善等により、国内の労働力人口は増加しています。しかし、少子高齢化で全体の人口が減少しているため、国内労働力の増加には限界があります。以下では、国内労働力の予備軍としてデータ上では「労働力」に入らない「非労働力人口」に着目して、国内労働力の今後の「余力」をみます。

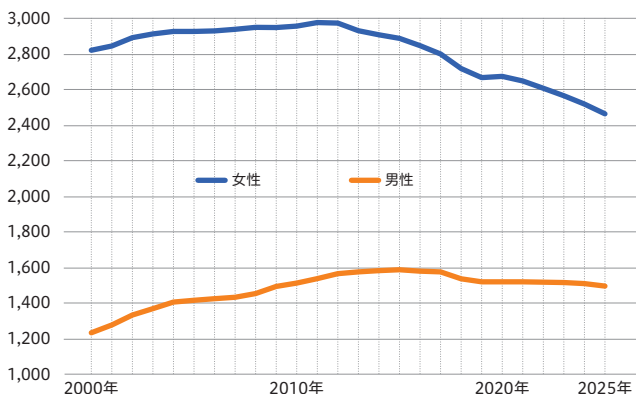
国内労働力の「余力」といえる「非労働力人口」とは、「15歳以上人口の中で収入を伴う仕事に従事していない人」です。具体的には、「無業で仕事を探していない人、通学者、家事従事者、高齢者や病弱で生産活動に従事しない者」などが該当します。図1で男女別の非労働人口を見ると、男性は2010年以降も減少せず横ばい状況です。これは、非労働力人口の労働力化が進んでいないことを示します。すなわち、男性は労働力化への余力として限界に達していることが分かります。

これに対して、女性の非労働力人口を見ると2010年以降労働力化が進み非労働力人口が大きく減少しています。女性労働の拡大が、国内労働力の拡大に大きな役割を果たしたことがこの図から分かります。そこで、非労働

力のどの領域から労働人口に移行したかを図2でみます。明らかに、これまで「家事」に従事していた女性が収益を得る就業者に移行したことが分かります。子育て、介護等への男性参加も含めて、家事に従事していた女性の社会進出が労働力を支えるうえで大きな役割を果たしています。今後の課題は、「家事」からの移行が徐々に減少し、「その他」すなわち高齢や病弱で生産活動に従事しない者が非労働力として増加していることです。女性の「家事」と「その他」の人口数が、2020年代に入り逆転していることが分かります(図2)。これまで、女性労働力の拡大を支えてきた家事労働からの労働力化が限界に近づつつあります。

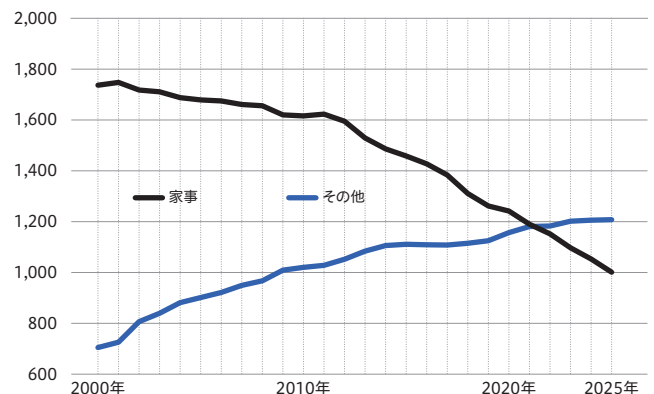
こうした労働力不足によって、一国の経済成長力が鈍化する状況を理論化した考え方として、「ルイスの転換点」があります。英国経済学者アーサー・ルイスが指摘した転換点です。地方から都市への人口移動が減少し、都市部で労働力不足となり、経済成長が制約を受ける転換点を意味します。現在の労働力不足における問題は、地方と都市の問題にとどまらず、一国全体の労働力が減少し国内だけでは減少を補えない状況です。外国人労働力への依存も国家間の獲得競争激化、さらには供給側である新興・後進国自体の経済成長による労働力確保の必要性の高まりから限界があります。日本国内の経済社会システム自体の見直しを同時に進める必要があります。「ルイスの転換点」は、こうした構造転換が進まない場合、先進国が中進国へ後退することを指摘しています。

【図1】男女別非労働人口(万円)



(資料)厚生労働省「労働力調査」

【図2】女性非労働力人口内訳(万円)



(資料)厚生労働省「労働力調査」

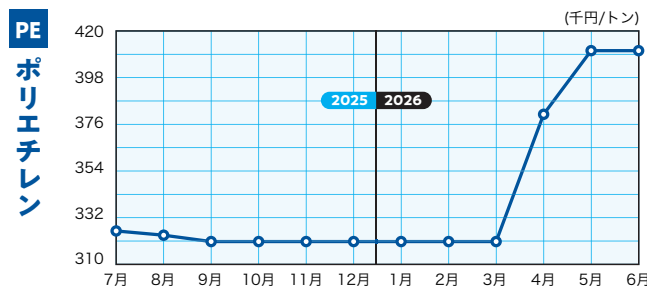
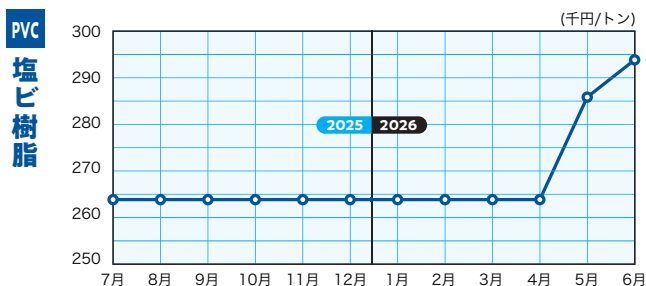
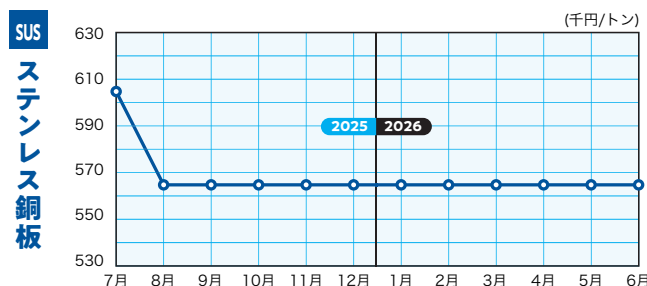
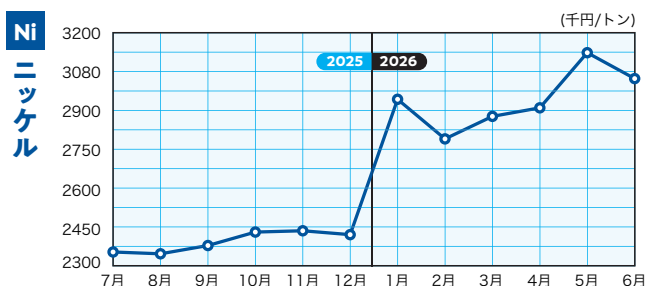
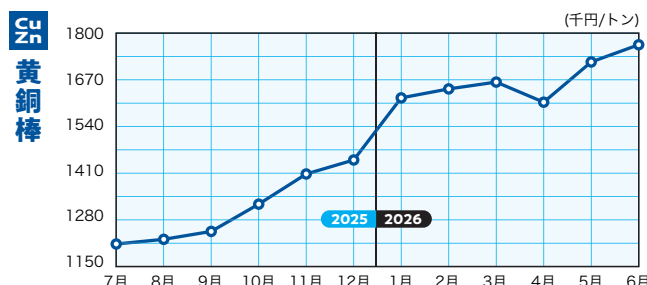
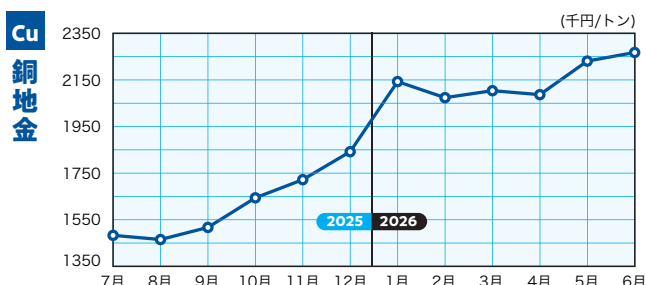
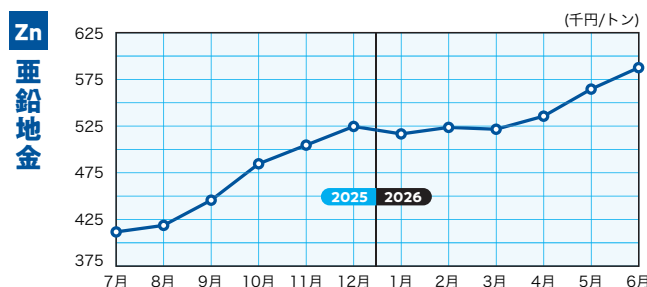
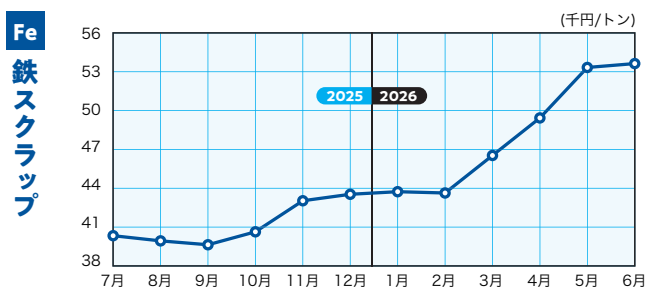
素材価格

1 市場概要

2026年6月

分類	素材	商品	状況
パイプ	鉄鉱石、原料炭	SGP・PV	原料高と円安が重なり最高値圏で高止まり。メーカーによる製品価格のさらなる押し上げが続く。
	銅地金	空調用銅管	国際相場の急騰で国内建値は過去最高値を更新。頻繁な価格改定により厳重な予算管理が必要。
	ニッケル	TPA・TPD	一時の暴落から脱し、EV・電池需要の回復を背景にステンレス鋼管の価格体系は上昇局面に反転。
継手	鉄スクラップ	鋳物類	脱炭素(電炉シフト)による世界的な争奪戦で高止まり。鋳物類の製造コストを強く圧迫している。
化成品	ナフサ	塩ビ管、継手	ナフサ価格の高止まりで塩ビ管の追加値上げが定着。需要二極化の中、価格動向の注視が不可欠。

2 LME等の月平均値



セグメント別市場動向

今月のセグメント別市場動向についての見通しをまとめました。

セグメント	概況	前月	当月
パイプ	仕入価格高止まりによる買い控えで荷動きは停滞。 一方、生成AI向け新設データセンターや工場建設での大口需要への対応が急務。		
継手	物流・労務コストが完全に織り込まれ価格が定着。 人手不足の深刻化から、現場の工期を短縮する「即結・プレハブ継手」へ需要が集中。		
バルブ	中東情勢の長期化で脱ロシア・脱炭素シフトが加速。 水素・アンモニア等の次世代エネルギー配管向け高圧バルブの開発・受注が本格化。		
土木	予算増額も人手・資材不足による入札不調が常態化。 防災インフラや半導体工場の周辺整備など、超大型案件への選択と集中が顕著。		
化成品	住宅市場の縮小で汎用品は苦戦。脱プラ・カーボンニュートラル対応のバイオマス樹脂や、リサイクル断熱材への切り替えが急速に進む。		
トイレ	新築市場は資材価格の高騰や人手不足を背景に減少傾向、リフォーム市場は住宅ストックの活用という国策の後押しもあり極めて安定している。		
バス	原材料の調達の見通しが立ち、通常出荷、通常納期となったものの、工事費を含価格上昇傾向のため新築・リフォームともに前倒し需要が継続する。		
洗面	住宅新築の落ち込みをリフォームと非住宅の改修・衛生需要が支える構造となっており安定～微増を維持する。		
キッチン	金利上昇で新築需要は一段と低迷。一方、高価格帯の海外製機器や、補助金を活用した省エネ・断熱リフォームの需要が市場を牽引。		
給湯	供給不安は解消。電気・ガス代高止まりで、補助金対象の省エネ・高効率給湯器（エコキュート等）への交換需要が極めて活発。		
空調	5月は、家庭用・業務用共に好調、省エネ機の比率が増加し単価はアップ。 6月以降のRACは2027年の省エネ規制の前哨戦で流通在庫が増加の見込み		
換気、送風	住宅用は、戸建て、集合の竣工戸数減があり前年割れ。 有圧扇、空調用シロッコ、全熱交はも低調。		
ポンプ	5月も増圧ポンプ、給水ユニットは低調、某メーカーの基幹システム変更による前倒しの反動減もある。家庭ポンプは地域差はあるが回復。		
エネルギー	卒FITで昼の余剰電力を熱として貯める「おひさまエコキュート」が増加。（首都圏では、戸建住宅への太陽光設置義務化）創畜連携システム提案。		
電材	首都圏内を中心にリニューアブル・ソリューション案件受注増加。 空調系部材、冷媒用銅管は好調、一部品不足に。		
家電	生活家電の販売は一巡したが、家電量販店に異業種、中国系メーカーが浸透、来年の省エネ規制を消費者へ訴求しルームエアコンが好調。		

建築物LCAが変える資材調達の新しい判断軸 — 根拠を示せる提案と、代替提案力が問われる時代へ —

建築物LCA(ライフサイクルアセスメント)とは、建築物の計画から解体・廃棄までのライフサイクル全体で発生するCO₂を算定・評価する考え方です。これまで住宅業界では、省エネ性能や使用段階のエネルギー消費が重視されてきましたが、建築物LCAでは、建材・設備がどこで作られ、どう運ばれ、施工され、使用後にどう修繕・解体・廃棄されるか、までが評価対象になります。つまり、建材・設備の選定や調達ルートそのものが、今後は環境負荷だけでなく、事業継続を考えるうえでも重要な情報になっていきます。

1 建築物LCAは「資材の出どころ」まで問う仕組みへ

建築物LCAは、単にCO₂排出量を算定するための仕組みではなく、建材・設備の調達先や流通経路、代替品の選定、施工体制まで含めて可視化していく考え方もあります。

制度面では、2028年度を目途に実施を促す制度の開始が検討されています。ただし、最初からすべての住宅を一律に対象とするのではなく、規模や用途を絞って段階的に制度を構築し、その後対象拡大を検討する方向が示されています。加えて、削減効果の大きい主要な建材・設備から、CO₂排出量を示す基礎データの整備を優先する方針も示されており、対象外に見える分野にも波及的な影響が及ぶ可能性があります。

今後は「どの資材を使ったか」だけでなく、「その建材・設備はどこから来たのか」「環境負荷を説明できるのか」「認証や根拠データ、CO₂排出量を示す基礎データがあるのか」といった点が、これまで以上に重視されるようになるでしょう。

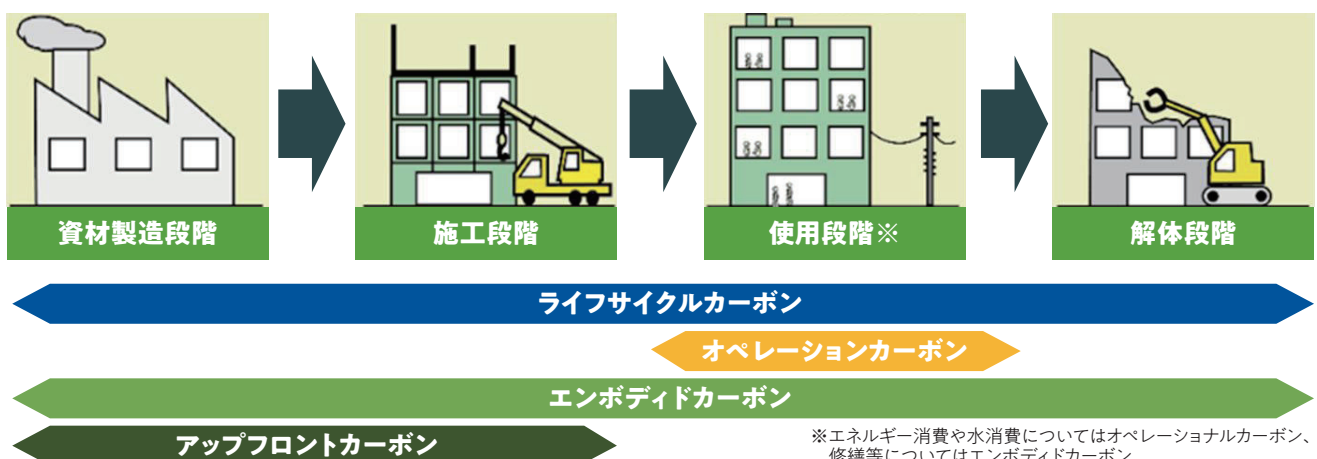
2 ナフサショックが示した“代替提案”の重み

この変化は、資材不足や価格高騰の問題とも無関係ではありません。

ナフサショックのように、海外情勢や原材料価格の影響で石油化学系資材の供給不安や納材遅延が起きた場合、現場では代替品の使用が必要になる場面が出てきます。

しかし、建築物LCAが進む時代には、単に代替品を確保できるだけでは不十分です。その代替品が、認証や環

建築物のライフサイクルのイメージ



出典：国土交通「建築物のライフサイクルカーボンの削減に向けた制度のあり方について」より抜粋

境情報の面で説明に耐えられるかどうかとも問われるようになります。

これまで調達では、価格、納期、品質が主な判断軸でした。これからは、それに加えて、選定理由や環境情報を根拠をもって示せること、トレーサビリティ、安定供給力が重要になります。特に地場工務店では、都度調達が、資材不足・価格高騰・認証対応が重なる局面でリスクになりやすいため、安定供給できる調達ルートを確認し、代替品候補や環境情報まで含めて提案できる体制が重要になります。

3 流通・販売店に求められる役割も変わる

こうした流れの中で、流通・販売店に求められる役割も変わっていきます。これまでは、必要な建材・設備を適切な価格と納期で届けることが重要でした。

しかし今後は、それに加えて、安定供給できる調達ルートの確保、代替品の提案、認証や環境情報、CO₂排出量を示す基礎データの提供、標準仕様づくりへの協力などが求められていきます。

特に注文住宅では、顧客ごとに仕様や使用する建材・設備が変わりやすく、LCA対応や調達管理が複雑になりやすい面があります。そのため今後は、一定の標準仕様を持つこと、推奨建材・設備や代替品リストを整理しておくことが、住宅会社・工務店側だけでなく、流通・販売店側にも重要になっていくと考えられます。

建築物LCAの制度化は、環境対応にとどまらず、建材・設備の調達や事業継続のあり方を見直すテーマでもあります。

4 ビジネス的ポイント

建築物LCAの議論は、単なるCO₂排出量の算定制度として捉えるべきではありません。本質的には、建材・設備サプライチェーン全体の排出実態の可視化と、それを通じた調達・管理の高度化を促す制度として位置づけられつつあります。

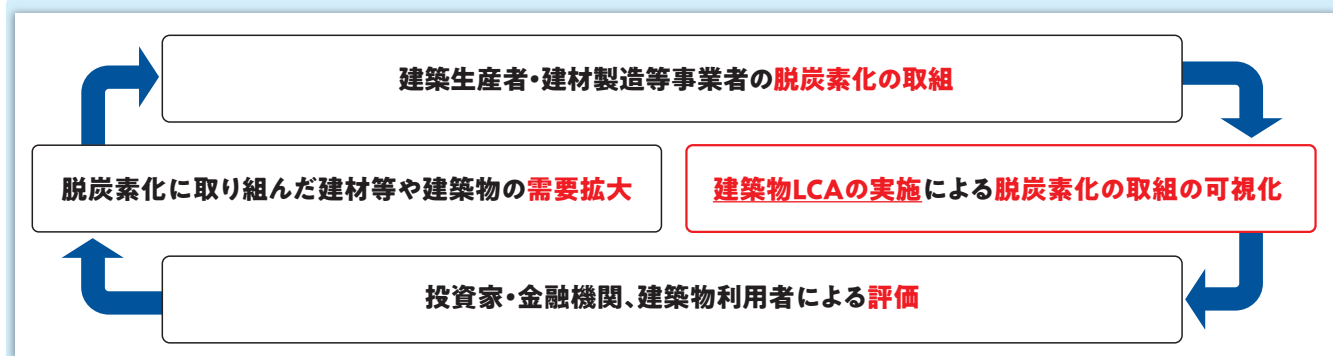
実際に欧州では、2021年にCSRD法(企業サステナビリティ報告指令)などを通じて、企業に対しバリューチェーン全体にわたる環境・社会情報の開示を求める流れが強まっています。日本でも、改正グリーンウッド法により、木材の合法性確認や情報伝達、記録保存などの仕組みが強化されました。制度の目的こそ異なるものの、調達先や流通経路を含めたサプライチェーン全体の管理強化という点では共通する方向性を持っています。

建築物LCAについても、当初は大規模建築物を中心に制度化が進む見通しですが、建材・設備の環境情報やCO₂排出量データの整備が進むことで、その影響はサプライチェーン全体へ波及していく可能性があります。これまでの調達は「価格・品質・納期」が主な判断軸でした。しかし今後は、それに加えて「どこで作られたのか」「環境負荷を説明できるのか」「認証や根拠データが整備されているのか」といった要素も重要性を増していくと考えられます。

世界的な脱炭素化の流れ、日本のGX政策、そして建築物LCAの制度化の方向性を踏まえると、現時点では直接の対象とならない企業であっても、自社のサプライチェーンや調達体制を見直し、中長期的な変化に備えておくことが重要になっていくのではないのでしょうか。

目指すべき社会像

建築物LCAが一般的に実施されることにより、建築生産者や建材製造等事業者の脱炭素化の取組を導く好循環が生まれ出される社会を目指す



出典：国土交通省「建築物におけるLCAの推進について」より抜粋



住まいを取り巻く建築雑談

臨床微生物学会特別講演より 元官僚の語る防災 III

一級建築士&FP(ファイナンシャルプランナー)事務所
FP& 建築アトリエ

一級建築士
ファイナンシャルプランナー
防災まちづくり統括設計専攻建築士
福祉施設統括設計建築士

荒尾博

前回に引き続き国の政策や法律立案に携わってきた元キャリア官僚の講演について第3弾です。日本臨床微生物学会の特別講演を依頼し、防災についてお話いただきました。今回紹介するBCP(事業継続計画)の話は特に私の心に残りました。というのも、昨年のみらい市では防災をテーマとしてBCPを取り上げていたからです。

1 BCPとの関わり

今ではBCPという言葉は珍しくありません。特に感染症や天変地異に右往左往の昨今、行政や企業、医療関係などで当然のように使われています。しかし講演では、20世紀末頃は政府内でもほとんど知られていない概念だったことが紹介されました。海外金融機関とのやり取りをきっかけにその重要性が認識され、現在では政策として普及が進みました。これらについて、振り返ると意外に遅く、未だに根付いていない感がある事柄なのです。

例えば、建築や福祉分野における防災は、長く「設備を強くする」「施設を守る」という視点が中心でした。もちろん耐震化やインフラ整備は重要ですが、BCPが問いかけている本筋は全く異なります。

災害が発生した場合に「**止めてはいけない機能は何か?**」そして、「**止まった時に復旧するのか?**」を真っ先に考える発想…これらは言われてみれば分かりますが、最近

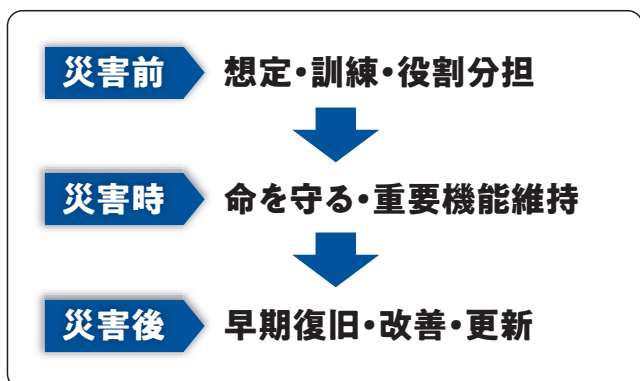
の事例でも能登と台湾の地震の対応の大きな違いに直面して阪神淡路大震災から30年あまり、今後を考えさせられてしまいます。

医療の現場でみると、建物が無事でも職員が参集できなければ機能は維持できず、検査試薬が届かなければ診療は止まり、停電が長引けば医療機器も影響を受け医療施設は機能しません。このような問題は、施設単体ではなく、物流、人員、通信、地域連携などまで含めて考えなければならないのです。

2 BCPの現状

その一方で、講演を聞きながら考えたこともありま。昨年のみらい市で取り上げたテーマの主題でもある、カムチャッカ半島の巨大地震について、その際津波注意報や警報が発令されましたが、ほとんどの企業や組織によっては早期帰宅の判断が遅れ、結果として公共交通機関停止後に駅周辺へ人が集中し、帰宅困難が発生した事実があります。BCPの必要性は広く認知されているはずなのに、現実には十分機能していない場面も少なくないように感じました。

極端な表現かもしれないが、「**計画を作った安心感**」が目的化していないだろうか?いわゆる「**仏を作って魂を入れず**」という言葉が頭をよぎりました。もちろん、災害対応に正解は無く、巨大地震、感染症、豪雨、停電、サイバー攻撃など、複数の危機が同時進行なうえ、戦争まで身近な時代です。想定を超える事態も起きるだろう…計画が机上で終わるか、訓練や更新を通じて現場に浸透



画1 BCPの考え方 (筆者整理)

時期	主な出来事・政策	BCPの位置づけ	当時の課題	現在から見た評価
1995年頃	阪神・淡路大震災	防災＝耐震化・施設設備中心	事業継続の視点が弱い	「事業を止めない」発想不足
2000年前後	海外金融機関などからBCP概念流入	一部行政・金融で認知開始	BCPの言葉自体が浸透せず	日本BCP元年に近い時期
2005年前後	内閣府・経産省ガイドライン設備	民間企業へ普及開始	作成率低い、中小普及不足	制度設備が進む
2011年～	東日本大震災	実効性重視へ転換	想定超過・物流停止電力不足	「複合災害」認識拡大
2013年～	国土強靱化政策	レジリエンス重視	ハード偏重議論	回復力重視へ転換
2020年～	新型コロナ流行	感染症BCP拡大	人員不足長期化対応不足	医療BCP重要性増大
現在	気候変動・サイバー・複合災害	全組織型BCPへ	実働訓練不足・更新不足	「作成→運用」段階へ

図2 日本のBCPの歴史・背景・課題（筆者作成）

しているかでは、被害の大きさは変わります。

講演では「**レジリエンス(Resilience)**」という言葉が紹介されました。**竹のようにしなっても折れず、元に戻る強さ**…この考え方を目指すために必要なことは何か…**災害をゼロにはできない**…しかし、人命を守り、地域機能を維持し、できるだけ早く戻る力は高められる。BCPが本当に社会に根付いたかどうか。その答えは、**計画書の冊数ではなく、実際の災害時に人や組織がどう動けたか**で判断されるのかもしれないです。

3 今後は

BCPで重要なことは、**Minimum Continuity Plan(最低限の継続計画)**、つまり、社会や組織が最低限の活動を続けられるようにするための最低限の計画です。

BCPの根本にあるのは、**リスクを正しく知り(Risk identification)**、**危険度を見極め(Risk Assessment)**、**被害を減らす行動を取る(Risk Reduction)**という考え方です。このことは難しいことではなく、皆さんの過程でも応用できるリスク管理です。

昨今の世界は、天変地異や感染症だけでなく、戦争すら身近な危険に思えてきました。私たち一人ひとりが

「最悪の事態を想定し、最善の準備をする」姿勢を持つことが求められています。他人事ではなく災害の多い国・日本だからこそ、BCPやリスク管理は特別な知識ではなく、生活に根ざした“生きる力”であると認識し、レジリエンス性を育てていくことが、これからの時代を生きる私たちに必要なのでしょうか。この考え方について会社は元より町会や家庭などで一度は考えてみるのが大切かもしれません。

2024年4月からは、すべての福祉施設においてBCP(業務継続計画)の策定が義務化され、今後は**図3**のような分野でも義務化が進んでいくことが考えられます。

4 後書き

S先生とは大学のシンポジウムでお互い地震学会の広報担当パネリストとして初めてお会いしました。しばらくご無沙汰しておりましたが、今回の突然のメール依頼を快く受けくださりました。医学関係の学会でも取り上げられる防災について、官僚の経歴から示唆に富んだ数々の経験談をお話いただき、私だけでなく多くの方々の心に届く、素晴らしい講演内容でした。

区分	対象業界・組織	義務の強さ	主な根拠法ガイドライン
医療機関	災害拠点病院、緊急告示病院など	義務化	医療法／診療報酬の要件
重要インフラ	電力、ガス、通信、鉄道、金融	義務化（または強力な指導）	国民保護法／各事業法
行政（自治体）	都道府県、市区町村（役所・役場）	実質的な義務（策定率100%を国が要請）	災害対策基本法／総務省ガイドライン
一般の民間企業	大企業、中小企業（製造業、IT、飲食など）	努力義務・自主的	中小企業強靱化法など

図3 民間・行政におけるBCP策定の義務化状況（筆者作成）

新たな住生活基本計画 ～ストック価値向上と人生100年時代を見据えて

2026年3月、新たな住生活基本計画(全国計画)が閣議決定された。人口減少や空き家問題、多発する自然災害、環境対策などを背景に、新計画はストック価値の最大化と、人生100年時代を見据えた住生活基盤の再構築が軸となっている。“新築神話”から脱却し、既存住宅をどう活用していくか、住宅を供給する側、購入する消費者側ともに意識転換が求められている。

ライター 玉城麻子

「2050年の姿」を見据えた 当面10年間の方向性

住生活基本計画(全国計画)は、2006年6月施行の住生活基本法に基づき、これまで5年ごと4回の変更が行われ、2021年に全面的に変更された。

住生活基本法では、「良質な住宅の供給」「良好な居住環境の形成」「住宅購入者等の利益の擁護・増進」「居住の安定の確保」の4つの基本理念を掲げ、量から質への新たな住宅政策への転換が図られた。同法に基づいて整備されたのが「住生活基本計画」となる。

今回の計画は、2026-35年度の10年を対象期間とし、「2050年に目指す住生活の姿」と「当面10年間の方向性」を示している。

2050年に向けた取り組み方針は、①ニーズに応じた住宅を適時適切に確保できる循環型市場の形成、②インフラ・居住環境の整った既存の住宅・住宅地の市場を通じた本格的な有効活用、③分野横断的な連携による「気づき」と「つなぎ」のある居住支援の充実、④既存住宅を最大限に活用する持続的な住宅市場を支えるあらゆる主体の連携・協働の推進、の4項目となる。①②は「市場機能の進化を通じた住宅ストック価値の最大化」を、③④は「人生100年時代の住生活を支える基盤の再構築」をベースにした取り組みになる。

すでに2025年4月から、すべての新築住宅には省エネ基準適合が義務付けされ、「質」についての基本的な枠組みの仕組みは整えられた。今後の課題は、増加し続

ける空き家の適正管理や、既存(中古)住宅を円滑に流通し活用していく市場環境の整備、さらには子育て世代や高齢者が安心して暮らせる住環境の整備などが指摘されており、今回の計画では、これら課題に対する取り組みが網羅されている。

3つの視点・11の目標

具体的な取り組みについては、「住まうヒト」「住まうモノ」「住まいを支えるプレイヤー」の3つの視点から11の目標が設定され、「2050年に目指す住生活の姿」を示した上で、「当面10年で取り組む施策の方向性」が示されている(下記資料参照)。

国土交通省「住生活基本計画(全国計画)」
(2026年3月27日閣議決定)概要資料
[https://www.mlit.go.jp/report/press/
content/001991225.pdf](https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001991225.pdf)



「住まうヒト」の視点における目標は4項目設定され、高齢者や若年・子育て世代が安心して暮らせるための金融支援や居住支援対策、相続住宅への対応などが盛り込まれた。成果指標としては、2035年までに、住宅の資産価値を評価するローンを取り扱う民間金融機関の割合を35%(2023年27%)、高齢期の暮らしを支える住宅(サービス付き高齢者向け住宅等)を150万戸(同年108万戸)などとした。なかでも、子育て世帯等の優先入居等の推進を行うUR団地の団地・住戸として、新規に

100団地・10万戸を整備する計画を示している。

「住まうモノ」の視点では、住宅ストック(戸建住宅、マンションともに)の省エネ性能や耐震性といった性能面の資質向上や流通・リフォームの推進・拡大などを含めて、5項目が設定された。2035年の成果指標としては、耐震性が不十分な住宅ストック比率はおおむね解消し、住宅ストックの平均省エネ性能(BEI)は1.0と、ストック全体で省エネ基準達成を目指す。

既存住宅の取引やリフォーム市場規模としては、20兆円規模と設定した。また、老朽化マンションの再生等の件数は、2024年の472件から、2030年に1,000件を成果目標とした。これは、2026年に区分所有法が改正され、マンションの建替え決議要件が「区分所有者および議決権の5分の4以上の賛成」から「4分の3以上の賛成」に緩和されたことを受け、建替えが進むだろうという期待値といえる。

さらに持家・借家それぞれの面積別の住宅ストックについては、「重要観測指標」(目標値を定めない現状把握指標)として、40㎡台で持家68万戸、借家312万戸、50㎡台で持家135万戸、借家295万戸(いずれも2023年現状値)を記載し、今後の動向を把握していくことになった。なお、全国計画においては、今後の住宅ストックの充実に向けて供給・流通を促す住宅規模として、「40㎡程度を上回る住宅」(単身世帯および2人世帯、3世帯、夫婦2人+未就学児2人からなる世帯)とした。従来の単身世帯の最低居住面積水準は25㎡だったことから、ゆとりを持たせた水準に設定を変更している。

「住まいを支えるプレイヤー」の視点では、どの業界でも共有課題である担い手の確保・育成、国・地方自治体の連携、住生活産業の発展など2項目を掲げた。成果目標はあえて設定していないが、地方自治体における居住支援法人や空き家等管理活用支援法人数の積み上げを図っていく。

「質の進化・深化」が求められる時代に

「量」から「質」に転換した住宅政策は、「質の進化・深化」が求められる段階となった。新築住宅の「質」以上に、ポイントになるのは既存住宅の「質」だ。人手不足や建築費高騰を背景に、新築住宅価格は上昇傾向が続いている中で、既存住宅をリノベーション・リフォームして住むという選択も増え始めている。しかし、売れ筋は築浅物件が中心で、築25年以上経過した物件は買い手がつきにくいのが現状だ。購入金額が抑えられても、設備機器の交換や内装リフォーム等の費用が意外とかかるため、場合によっては新築に近い総額になる可能性もあり得る。

また、売り手となる居住者側の課題もある。例えば、長年両親が住んでいた実家を相続し売却する場合、立地がよければ売りやすいが、定期的なメンテナンスが行われていなければ買い手はつきにくい。また、築25年以上では建物の価値は考慮されない上に、空き家状態が続く老朽化が進んでいると取り壊し費用を差し引かれる可能性が高い。住宅は「購入したら終わり」ではなく、常にメンテナンスを心がけることが大切であり、子どもに相続させるにせよ、住み替えて売却するにせよ、それが「市場に流通できる物件」としての価値につながることを意識してほしい。

さらに、賃貸住宅でも課題は多い。立地がよければ入居者が決まりやすく、またオーナーの意向が大きく左右するため、高省エネ設備への切り替えや環境への配慮等については最優先事項になりにくい。賃貸住宅の質の向上を図るには、オーナーの意識改革も不可欠といえる。

今回の住生活基本計画は、ハード面を整えていくと同時に、「住宅ストックをどう循環させるのか」「循環させるために何をすればいいのか」と、住宅を供給する側、居住する側ともに「住宅」に対する意識を、もう一歩進めることが求められている。その上で、人生100年時代を見据えた「住まい方」を考えていく必要があるだろう。

北海道 ▶ みらい市 レポート

@アクセスサッポロ

2,201名のご来場、誠にありがとうございました。
当日の様子は見逃し配信にてご覧いただけます。

▶ <https://www.youtube.com/@web6903>



5月
21日
[木]

09:30 ● オープニングセレモニー



10:00 ● 専門学生向けセミナー



11:30 ● わーくはびねす農園 新鮮野菜を無料配布



13:00 ● 会場様子



17:00 ● 閉場



東北 ▶ みらい市 レポート

@夢メッセみやぎ

3,051名のご来場、誠にありがとうございました。
当日の様子は見逃し配信にてご覧いただけます。

▶ [https://www.youtube.com/
@web6903](https://www.youtube.com/@web6903)

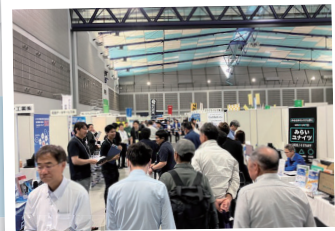


6月
12日
[金]

10:00 ● オープニングセレモニー



14:00 ● 会場様子



15:15 ● 創作和太鼓 駒の会



6月
13日
[土]

09:30 ● オープニングセレモニー
創作和太鼓 駒の会



10:00 ● 開場



終日 ● みらい市 縁日





行って 見て 買って良かった!

関西

みらい市

7つのみらい

社会

技術

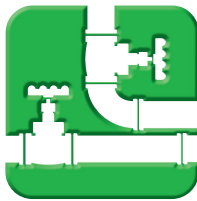
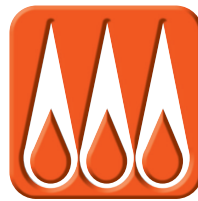
健康

安全安心

地域再生

人材

IT



みらい市はみんなの市! 4位一体で事業拡大を!

2026年 9月11日(金)

9:30~16:30

グランキューブ大阪・3Fイベントホール

宮田トオルの 健康が一番!

Miyata Column
Health the foremost!



宮田トオル

リハビリアドバイザー/
メディカルケア院長/
防災士

vol.115 脳と腸の関連性について

会議の前はいつもお腹が痛くなる。プレッシャーを感じると下痢をしてしまう。このような症状を経験した人は意外に多いのではないのでしょうか?

スポーツ選手でも試合前になるとこのような症状を訴えることがあります。私が指導していた野球選手でも登板日になると腹痛や下痢を訴える選手がいました。ふだんは素晴らしいボールを投げている試合になると腸と脳の乱れからベストパフォーマンスがだせない状態でした。これは「腸脳相関」といって私たちの脳と腸は複雑で密接なものであると考えられています。

どのように相関性があるかはいくつかの要素が考えられます。

① Vagus nerve (迷走神経)

脳と腸を直接結ぶ神経に迷走神経があります。自律神経の一部で心臓や肺、腸などの活動を調整しています。脳からの指令や情報は腸に送られ腸から逆に脳へ信号が戻ります。

② 腸内フローラ

腸内に生息している微生物が腸脳相関に影響を与えていると考えられています。

③ 特殊な細胞(エンテロクロマフィン細胞)

腸にある特殊な細胞から分泌されるホルモンは脳と相互作用します。

④ ストレス

ストレスが加わると交感神経が活発化し腸の運動や血流に影響を与えます。

前述したようなケースは仕事や試合のストレスが自律神経のバランスを崩して腹痛を起こしたと考えられます。脳と腸を整えよい相関関係を導くことが大切です。

●腸脳相関エクササイズ

1) 骨盤ゆらぎエクササイズ

- ① 椅子に座りヒザと股関節を90度に曲げて肩の力を抜く。
- ② 手のひらを上に向けて腿の上に乗せる。
- ③ 骨盤を左右小刻みにゆっくりゆらす。
[30秒×2セット]

3) 腸活エクササイズ

- ① 仰向け(座位でも可)に寝てお臍の辺りに両手を重ねて当てる。
- ② 時計回りにゆっくり両手を回す。
[12回]

2) 筋膜はがしエクササイズ

- ① 仰向けに寝て脱力する。
- ② ヒザを伸ばしたまま両脚を交互に骨盤に引き寄せる。
- ③ はじめはモジモジ動かし少しずつダイナミックに脚を骨盤に引き寄せる。
[左右10回]

4) 脳活性化エクササイズ

- ① 両手を額に当てる。
- ② 頭頂部にむけてモジモジと両手を動かす。
[12回]

おすすめ商材

TOTO

jp.toto.com

上質をつむぐ。心をほどく「シンラ」

- 1.一つひとつこだわり抜いて、さらに進化したシンラのデザイン。
- 2.水栓の操作をリモコンに集約。お湯の出し止めはタッチ操作でラクラクの「スマートタッチ水栓」。
- 3.絶妙なカーブが体への負担を低減し、やさしく包み込む「カームベンチ」。



TOTO

jp.toto.com

エスクア

- 1.洗面ボウルや水栓金具に、ブラックアイテムが新登場。
- 2.クリスタルカウンターや大理石目調・木目調カウンターと、幅広いデザインの選択が可能。
- 3.照明と水栓に「センシングシステム」を搭載。動きや時間帯にあわせた機能で、日々の暮らしをやさしくサポート。



TOTO

jp.toto.com

グースネック水栓RF

新製品

- 1.「グースネック水栓RF」が新登場。横ハンドルに加え、タッチレスタイプもご用意。
- 2.タッチレス水栓への取替はキッチンセットだけではなく、単体でもお求めいただけます。
- 3.段差の少ない滑らかな形状で、根元から先端まで一気に拭き取れます。



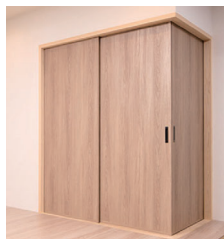
パナソニック

panasonic.co.jp/phs/

壊さず新しく「FU-SMART：引き戸」

新製品

- 1.ふすまのように軽く、簡単に取り外し可能。
- 2.ベリティスシートで汚れが付きにくくラクラク落とせる。
- 3.ベリティスシートかつパネル内部が充填されているから破けない。



リンナイ

rinnai.jp

Air Bubble Technology搭載 業務用ガス給湯器

新製品

- 1.業務用ガス給湯器で初!ウルトラファインバブル発生装置を内蔵。
- 2.ウルトラファインバブルで店舗の厨房や介護施設の水まわり汚れを軽減。
- 3.今までの24号業務用給湯器と同寸法で、取り替えも容易。



TOTO

jp.toto.com

ザ・クラッソ

- 1.クリスタルカウンター(柄入り)に空模様を切り取ったような表情豊かな新柄を追加。
- 2.コンセント付き2段引き出しやマグネット対応パネルなど、人気アイテムの品揃えを追加。
- 3.フロントオープン食器洗い乾燥機・食器洗い機の品揃えを拡充。



TOTO

jp.toto.com

パブリック向けウォシュレット一体形便器 GGA-P

新製品

- 1.高さを抑えたコンパクトで圧迫感のないデザイン。
- 2.瞬間式で湯切れなし。定格消費電力を抑えて一回路に複数台の設置が可能。
- 3.誰にとっても使いやすく空間にも調和。電源不要なリモコン。



TOTO

jp.toto.com

ピュアレストEX

新製品

- 1.袴を絞ったさらにすっきりとしたデザインにフルモデルチェンジ。
- 2.ウォシュレットの給水ホースやコード類を便座下で収納でき、便器上面がすっきり。
- 3.渦を巻くようなトルネード洗浄が少ない水で、汚れをしっかりと洗い流す。



パナソニック

panasonic.co.jp/phs/

Panasonic BATHROOM [Beauty care style]

新製品

- 1.ダブルの泡(バブル)で包み込み、美髪と肌のうるおいを体感。
- 2.「お風呂ソムリエ」による当社独自の入浴スタイルの提案を開始。
- 3.忙しい現代人のためにパナソニックの入浴新提案「ビューティ・ケアスタイル」を提唱。



リンナイ

rinnai.jp

ウルトラファインバブル食洗器

新製品

- 1.微細な泡を水に溶け込ませる独自の技術【Air Bubble Technology】を搭載。
- 2.ウルトラファインバブルの効果にて茶渋付き抑制効果を20%向上。
- 3.フロントオープンタイプは5月25日新発売、スライドタイプ(浅型・深型タイプ)は8月発売予定。



ノーリツ

 noritz.co.jp

ガスビルトインコンロ「PROGRE(プログレ)」

1. 使いやすさに美しさを兼ね備えたデザイン。
2. 業界No.1のエネルギー消費効率を誇る「スマートエコバーナー」を搭載。
3. お好みのごはんが炊ける炊飯機能や料理中の温度が見える「温度クック」機能など、こだわりと手軽さで料理をサポート。



ノーリツ

 noritz.co.jp

自然冷媒ハイブリッド給湯機 HPHB R290シリーズ

1. 徹底的に環境に配慮し、地球温暖化係数がR32の1/38,550の自然冷媒R290を業界で唯一採用。
2. 精度の高い予測ときめ細かい制御を実現した新スマート制御で、光熱費を節約。
3. 設置する給湯器は、ライフスタイルに合わせて自由に選択可能。



クリナップ

 cleanup.jp

STEDIA

新製品

1. あなたの“がんばらない”を支える7つのお手伝いアイテム搭載。
2. 天板はもちろん、扉やサイドパネルまでカラーや材質も自由自在。
3. 洗エールレンジフードのメンテは、節水もできて時間も短縮。



タカラスタンダード

 takara-standard.co.jp

システムキッチン「リフィット」

新製品

1. 唯一無二のホーロー素材を随所に使ったハイブリットキッチン。1cm刻みのサイズオーダーも可能。
2. 多彩なオプションを取り揃え、シンプルからハイグレードまで幅広くご提案可能。
3. 4月にフルモデルチェンジ。意匠性、機能性が大幅に向上。



LIXIL

 lixil.co.jp

ノクト

新製品

1. 天然素材の柄を高精細に再現した新素材「リテックス トップ」が新登場!
2. まるで家具のようなデザインでリビング空間に調和するデザイン。
3. フロントオープン食洗機がキレイに納まるモジュールに統一。



JIN AND MARRY

 jinandmarry.com

海外家電 (全自動洗濯機) VESTFROST

新製品

1. アレルギー対策プログラムを搭載。
2. バクテリア、ウイルス花粉を99.9%除去、衛生面に特化。
3. ビルトイン型洗濯乾燥機一体型。



コンビウイズ

 combiwith.co.jp

防災備蓄品段ボール製乳児用ベット

新製品

1. 避難所や施設の緊急対策備蓄品。
2. 段ボール製で強度と通気性を考慮した構造。
3. 囲まれた空間で赤ちゃんの安眠を確保。



コソド

 cosodo.co.jp

無水灰皿 NOQUA (ノクア)

新製品

1. 水を使わない無水灰皿。
2. 喫煙所管理に最適。
3. 紙タバコ、加熱式タバコ、どちらでも使用可能。



ダイキン工業

 daikin.co.jp

大空間向け空調機 マルチジェット

1. 整流板により気流の拡散を押さえ、20m先でも1m/sの大風量。
2. 薄型仕様(40mm+160mm)でキャットウオーク、天吊り、壁掛けが可能。
3. ビルマル「VRV7」[machiマルチ]に接続可能、で幅広いニーズに対応。



ダイキン工業

 daikin.co.jp

店舗、オフィスエアコン FIVE STAR ZEAS

1. 電子膨張弁とファン制御を組み合わせ業界トップクラスの省エネ性。
2. 大容量の8、10馬力を追加。
3. 業界初、オーナー専用サポートサービス「省エネコンシェルジュ」開始。



三菱電機

 mitsubishielectric.co.jp

ルームエアコン FZシリーズ

- 1.遠隔で人の脈のゆらぎを計測し最適運転するエモコテック機能搭載。
- 2.6年連続省エネNo.1、2027年度省エネ基準もクリア。
- 3.設置環境の負荷傾向を学習し、立ち上げ時の運転効率を最適化。



三菱電機

 mitsubishielectric.co.jp

ビルマル用室外ユニット グランマルチ

新製品

- 1.鉛直アルミ扁平管熱交換器を搭載、業界最高クラスの伝熱性能。
- 2.フロン排出抑制法に対応した冷媒R32を採用。
- 3.新デザインの筐体を採用し、設置面積を削減。



日本キャリア

 toshiba-carrier.co.jp

スーパーマルチu R32モデル

新製品

- 1.冷媒にR32を使用、環境負荷低減と同時に省エネ性、暖房効率を向上。
- 2.全室内ユニットに冷媒漏洩センサーを内蔵、遮断弁は3種類から選定可能。
- 3.天カセタイプは薄型筐体を採用、空清ユニットなどもオプション対応。



日立グローバルライフソリューションズ

 corp.hitachi-gls.co.jp

R32 採用フレックスマルチ冷暖切替型 TG シリーズ

新製品

- 1.日立独自の技術により業界トップクラスの省エネ性を実現。
- 2.ZEBモデルに対応する高COPモデル。
- 3.日立独自の室内機「凍結洗浄機能」を搭載。



鶴見製作所

 tsurumipump.co.jp

水中ノンクログ型 スマッシュポンプKRBN

- 1.片水路構造のスリムデザインで狭所への設置が容易、気中運転可能。
- 2.独自形状のサクシオンカバーと羽根車で革新的な異物通過性。
- 3.異物を含む工場排水、河川からの取水、排水、雨水排水に最適。



SFA

 sfa-japan.jp

排水圧送ポンプ サニキュービック2

- 1.粉碎圧送揚水ポンプ。
- 2.大型の汚水、雑排水兼用で商業施設の大型排水に最適。
- 3.2台のポンプで自動交互運転、揚程も10mとSFAシリーズで最大。



テラル

 teral.net

直結給水増圧ポンプ MC5S

- 1.ポンプ部と架台部がセパレート構造になり、施工性が向上。
- 2.狭小場所への搬入、メンテナンス性が向上。
- 3.携帯メンテナンスツールを搭載、点検報告書の出力が可能。



荏原製作所

 ebara.co.jp

次世代型給水ユニット F3100NEO

- 1.ダウンサイジング：設置面積を約32%削減。
- 2.ライトウエイト：質量約44kg削減。
- 3.設置自由度アップ：制御盤の向きの変更、別置き、壁掛け可能。



積水化学工業

 sekisui.co.jp

耐火プラAD継手 「HG」「SG」

- 1.遮音設計を一新。非常に高い遮音性を実現します。
- 2.VP管との認定を取得。経済的な配管が可能です。
- 3.継手重量はADスリムの約1/3。簡単に持ち運びできます。



積水化学工業

 sekisui.co.jp

エスロハイパーAW 高圧消火管・継手

- 1.最高使用圧力1.6MPaで日本消防設備安全センター認定取得。
- 2.酸性、アルカリ性土壌でもOK。電食の心配もありません。
- 3.軽量な為、取扱いやすく、施工率がアップします。



キット

kitz.co.jp

エスロハイパーAW用ボールバルブ

新製品

1. 積水化学工業製の配管システムのEF接合方式で省力化。
2. 施工が早いいため、断水時間の削減効果が期待。
3. 接続は「差し口」と「EF受口」の2タイプ。



ブリヂストン

bridgestone-dpj.co.jp

エコキュート用配管部材 エコるーぶ

1. 常用95℃まで使用できる高い耐熱性。
2. 柔軟性があり、管端加工も不要、優れた更新性。
3. 10年の製品保証付き。



レックス工業

rexind.co.jp/jp/

ポータブル電源 PB-A R

1. 当社EFコントローラー、パイプマシンでの安定稼働を検証済。
2. 充放電回数は3500回以上の長寿命で、毎日使用も10年可能。
3. 安全性の高いリン酸鉄リチウムイオンバッテリーを搭載。



タブチ

tabuchi.co.jp

A-Fit

新製品

1. シンプルな構造で、ワンタッチ接続の簡単施工。
2. 管外面シールにより通水口径アップ。
3. 呼び径13のみの為、架橋ポリエチレン管、ポリブテン管が兼用。



前澤化成工業

maezawa-k.co.jp

MEL Sシリーズ マットブラック水栓柱

1. 空間をスタイリッシュに魅せるこだわりのマットブラック。
2. マットな質感から漂う重厚感やクールな存在感。
3. マットブラック水栓、水栓2口タイプをラインナップ。

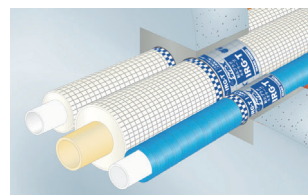


因幡電機産業

inaba.co.jp

タイカ X

1. シリーズの全製品が、建築基準法で要求されている認定を取得。
2. 作業者に寄り添った省施工製品を多数ラインナップ。
3. さまざまな種類の配管に対応し、多様な現場の施工条件をクリア。



因幡電機産業

inaba.co.jp

ホールドワン

新製品

1. 省施工で工期短縮。
2. 配管を押し上げて、ボルトを締めるだけ。
3. ボルトの締め忘れがなく施工完了を目視。



昭商会

showashokai.com

熱中症アラートバンド N24-08

1. 熱中症リスクを音、振動で通知。
2. IP67防水防塵、充電式。
3. リチウムイオン電池110mAh内蔵。

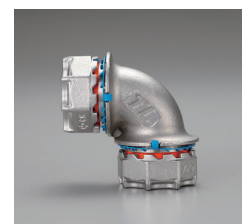


シーケー金属

ckmetals.co.jp

T Lジョイント

1. 業界トップクラスの低トルクを実現、従来より小型工具で施工可能。
2. 座金がガッチリとナットを固定、一目でわかる緩み止め機能を採用。
3. オレンジラインがナットの締付により隠れ、施工完了を一目で確認。



ワキタ

wakita.co.jp

スポットクーラー MSC29ND

新製品

1. 2口冷風で工場・倉庫の暑さ対策を効率化。
2. 首振り機能なし。ノンドレン。タンクレス。
3. 作業者2名の方向へ同時に送風。



セット &
プッシュ



完了

パイプシェーバー
除金

めつき除去 たつたの 十秒 おてのもの

小口径
特化型

CKパイプシェーバー mini

加工範囲	25A~100A
適応品種	溶接継手 白・黒 90ES / 90EL / 45ES / 45EL T / RT / RC / RE / Ca SGP 短管
寸法	740W × 525D × 780H
重量	200kg
必要設備	単相100V、圧縮空気
加工時間	10秒~20秒

パイプシェーバー mini